

事前申出申請書類に関する注意事項

事業計画書(申出様式第1号) 記入上の注意点

申出様式第1号の記入の際は、下記の点に注意し、記入漏れのないようにしてください。
 また、この様式全体で**4枚以内で簡潔にまとめてください**。
 回答に代えて参考資料等を添付した場合は、評価の対象としません(参考資料としての添付資料は問題ありません)。

項目	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	記入上の注意点
事業予定地の選定理由	○	○	当該地区の高齢者福祉サービスに対する需要や特徴等を含め、事業予定地を選定した理由を記入してください。
地域密着型サービス事業の実施理由			
法人の理念	○	○	
当該事業を行う理由	○	○	今回当該事業を志した動機について記入してください。
地域における将来的な事業展開	○	○	介護保険サービス以外のサービスも含めた将来的な事業の展開などの構想があれば記入してください。
施設運営の考え方			
サービス提供の基本方針	○	○	指定基準における基本方針を踏まえ、事業所におけるサービス提供の基本方針を記入してください。
「通い」、「泊まり」、「訪問」の各サービスの提供方法についての考え方	○	○	利用者の居宅における生活の継続を支援するための、「通い」、「泊まり」、「訪問」の各サービスの提供方法(提供回数やどのような場合にどのような方に提供するのか)等を記入してください。
管理者、介護支援専門員、看護職員等職員の確保	○	○	指定基準上、資格要件のある管理者、介護支援専門員、看護職員等の職員をどのように確保するかについて、具体的に記入してください。
整備の考え方	○	○	「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の促進に関する法律」(ハートビル法)や「仙台市ひとにやさしいまちづくり条例」における施設整備の考え方を踏まえ、本事業計画における事業所整備の考え方(トイレ、ドア、廊下幅など)について記入してください。
サービスの内容(具体性、適切性、創意工夫等) ※			
利用者の要介護状態の軽減等への取り組み	○	○	要介護状態の軽減又は悪化の防止のための取り組み、認知症の症状の緩和のための取り組み、また介護予防サービスを提供する場合は、できる限り要介護状態にならずに自立した日常生活を営むことができるように支援するための取り組みについて記入してください。
食事提供に対する取り組み	○	○	栄養面や食事の提供方法についての考え方について記入してください。
入浴に対する取り組み	○	○	サービス提供及び利用者のプライバシーの確保についての考え方と当該事業における取り組みを記入してください。
排せつに対する取り組み	○	○	排せつにおける自立支援や利用者のプライバシーの確保についての考え方と当該事業における取り組みを記入してください。
身体拘束廃止に向けての取り組み	○	○	当該事業所の取り組みを記入してください。
家事への参加に対する取り組み	○	○	利用者一人ひとりの人格を尊重し、それぞれの役割を持って日常生活を送ることで、達成感や満足感を得、自信を回復するなどの効果が期待されるとともに、利用者にとって自らの生活の場であると実感できるような援助を行う必要があります。このことから、どのように家事への参加の取り組みを行っていくかについて記入してください。
趣味、教養、娯楽活動の機会の提供の考え方	○	○	利用者の多様な趣味や興味関心に対し、どのように趣味活動等を提供するかについて記入してください。
病状急変時、事故発生時の対応	○	○	利用者に病状の急変が生じた場合や誤嚥、転倒などの事故発生時における対応や取り組みについて記入してください。
非常災害時対策	○	○	火災や自然災害などの非常災害時における対応や取り組みについて記入してください。
防犯対策	○	○	外部からの不審者の侵入に対する利用者の安全の確保策について記入してください。
サービスの評価及び改善の取り組み	○	○	提供するサービスの質の評価及び評価内容に対する改善への取り組みや、利用者からの苦情解決体制等について記入してください。
職員育成等への取り組み	○	○	法人内及び外部における職員の研修に関し、その研修内容や頻度、職員が積極的に研修を受講できる環境整備等について記入してください。また、その他職員の育成の具体的な取り組みについても記入してください。
従業員の離職防止に対する取り組み	○	○	職員がやりがいを持って働ける環境整備や労働条件の環境整備など、職員のモチベーションを高めるための取り組み等について記入してください。
その他の取り組み	○	○	上記以外の内容で、本事業における利用者へのサービス提供に関する工夫について記入してください。(看取りケアに関する取り組みについても、この項目に含みます。)
日常生活圏域内における地域住民との連携			
地域住民との良好な関係の構築方法及び協力体制・交流の内容	○	○	地域の住民やボランティア団体、利用者家族との連携及び交流の方法や、地域住民等との協力体制の構築方法について記入してください。
家族との連携及び交流の方法・内容	○	○	
その他	○	○	上記の項目に含まれるもの以外の事業を実施する上での工夫や法人独自の取り組み等について記入してください。(例:低所得者・生活保護受給者等の受け入れに関する配慮等)

※「サービスの内容」の各項目については、基本的な考え方の記載だけでなく、その実現のための具体的な事項を挙げるようにしてください。
 また、同種事業の実績がある法人につきましては、既存事業所の現在及び今後の取組状況等も交えて記載するよう努めてください。

事業実績書(申出様式第2号)及び添付資料について

○記入すべき事業が多数(当書式4枚分以上相当)の場合、当様式に任意書式による一覧表を添付する形式でも可とします(当様式に含まれている記載項目を全て含めてください)。

○介護保険事業の実績がある法人につきましては、既存事業所で実施された介護保険事業者実地指導監査等における指示事項及び改善状況報告書の写しを添付してください。

- ・**全ての事業所と実地指導監査等の有無(有の場合は、監査等の日時)を記載した一覧表をご提出ください。**
- ・**実地指導については直近の資料を、監査調査等については5年以内のものをすべて提出してください。**

○会社概要書、法人が発行しているパンフレットなどを添付することも可です。